

令和 5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：環境政策課
 担当名：企画調整・環境影響評価担当
 内線：3023 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
p2	環境科学国際センター分析研究機器整備事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	環境科学国際センター費			
事業期間	令和3年度～令和7年度	根拠法令	環境基本法第36条		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	3, 6, 7, 9, 11, 12, 13		
					分野施策	1007	公害のない安全な地域環境の確保	SDGsターゲット	3-9, 6-1, 6-3, 6-6		
1 事業の概要 環境の常時監視や、重大・緊急な環境問題の速やかな原因究明、新たな環境問題への対応など、センターに期待される役割と機能を果たしていくために、研究機器の整備を行う。 環境科学国際センター分析研究機器整備事業費 △4,235千円				5 事業説明 (1) 事業内容 環境科学国際センター分析研究機器整備事業費 旧公害センター時代から移管あるいはセンターの設立に際して購入した故障や機能低下の著しい機器、並びに行政からの要望やセンター中期計画を考慮した研究遂行上必要な機器について、5か年(令和3年度～7年度)で計画的に更新、修繕(部品の追加を含む。)及び新規購入し、センターの分析研究機能の維持を図る。 ・高分解能ガスクロマトグラフ質量分析装置 45,925千円 → 41,690千円 (2) 事業計画 5か年計画(令和3年度～7年度) 令和3年度 ①デジタルPCR、②LC/MS/MS、③フーリエ変換赤外分光光度計(FT-IR) 令和4年度 ①有機炭素計、②紫外可視光光度計、③DNAシーケンサー、④ページ&トラップGC/MS 令和5年度 ①高分解能ガスクロマトグラフ質量分析装置 令和6年度 ①蛍光X線分析装置、②GC/MS 令和7年度 ①イオンクロマトグラフ、②ガス暴露装置、③オープントップチャンバー (3) 事業効果 市町村等からの依頼による分析対応が的確にできる。 (4) 補正予算の概要 分析機器の購入による契約差金に伴う減額 △4,235千円							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費(積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし											
予算額		財源内訳							一般財源	補正後の 予算額	
		県債									
決定額	△4,235	△4,000						△235	41,690		
現計額	45,925	45,000						925			

事業内訳書

事業名	環境科学国際センター分析研究機器整備事業費		
単位事業名	環境科学国際センター分析研究機器整備事業費	予算額	△ 4,235千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	△4,000	—	試験研究機関等設備整備事業債
一般財源	△235	—	
合計	△4,235	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	△4,235	—	契約差金の発生による減
合計	△4,235	—	